

令和3年 経済委員会 開催状況

〔経済企画局経済企画課、産業振興局産業振興課、環境・エネルギー局環境・エネルギー課〕
 観光局観光振興課、食関連産業局食産業振興課

開催年月日 令和3年7月2日
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
 答弁者 産業振興局長、観光・エネルギー局長、
 観光局長、経済企画課長、産業振興課長、
 環境・エネルギー課長、食産業振興課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 脱炭素社会における経済政策について (広田委員) ゼロカーボンの実現に向けて、道としては、環境生活部がとりまとめをする地球温暖化対策本部改め、気候変動対策本部が中心になって、全庁的に脱炭素社会に向けて努力する方向性は繰り返し道議会の中でも表明されているということは承知をしております。 脱炭素社会の実現は、地球環境保全の課題のみならず持続可能なこれからの北海道の地域経済をどうしていくかという話であり、これまでの経済政策のあり方や、指標、物差しを転換する、これは皆さん自身も使っている言葉ですけれども、大きなパラダイムシフトが求められるテーマであると考えております。 そこで私としては、経済部が果たす役割を強く期待をしているところです。 そうした観点から、第1回目の、わたしにとってはでありますけれども、常任委員会にあたりまして、脱炭素社会における北海道の経済政策のあり方について、現時点での経済部の見解を質して確認していきたいというふうに思っております。</p> <p>(一) 改正地球温暖化対策推進法についての認識と経済部の貢献のあり方について 1 改正地球温暖化対策推進法についての認識について (広田委員) 一つはまず、改正地球温暖化対策推進法についての認識と経済部としての貢献のあり方について伺っていききたいと思います。経済部長も先の委員会でゼロカーボンの実現に貢献する旨、ご挨拶の中でも触れられておりました。今回の地球温暖化対策推進法の改正の目的は、ゼロカーボンを基本理念として法に位置づけることによって、政策の継続性だとか予見性を高めまして、脱炭素に向けた取組、そして投資やイノベーションを加速させるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組や企業の脱炭素経営の促進を図るとされています。また、企業の二酸化炭素排出量情報のデジタル化・オープンデータ化を推進する仕組み等もここで求められております。つまり、地球温暖化対策推進法の今回の改正は、環境省所管であります。従来の環境基本法の枠を超えた動きが必要であります。この地球温暖化対策推進法改正の趣旨をですね、道としてどのようにとらえ、経済部は関係部と連携しながら、どのように貢献していくのか伺いたいと思います。</p> <p>(広田委員) 今のご答弁でいきますと、もともと道としては低炭素社会の実現というところはもともと掲げていたわけでありまして、今回、脱炭素と大きく踏み出したわけですが、いまの答弁では従前の低炭素社会を目指すとしていた時と大差がないように、私としては認識いたします。 本当の意味でゼロカーボン炭素社会の実現に経済部として向き合いきれてないのではないかと私自身は思うわけでありまして。</p>	<p>(環境・エネルギー課長) 地球温暖化対策についてであります。このたびの地球温暖化対策推進法の改正は、国の2050年カーボンニュートラル宣言を基本理念として掲げ、脱炭素に向けた取組や投資の加速化や、地域課題の解決につながる再生可能エネルギー導入の促進などを図ろうとするものであり、豊富なポテンシャルを有する再生可能エネルギーの活用が期待される本道が、果たす役割はより重要となります。 道といたしましては、庁内横断組織である気候変動対策推進本部を通じて庁内関係部局と連携を図りながら、徹底した省エネ社会の実現や新エネルギーを最大限活用した地域における持続的なエネルギーの地産地消、電力を道内外に供給する「エネルギー基地北海道」の基盤形成、環境関連産業の成長産業化に向けて取り組み、ゼロカーボン北海道の実現につなげてまいる考えであります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>2 「本道経済の活性化に向けた基本方針」におけるゼロカーボンの位置づけについて</p> <p>(広田委員) そこで、2年11月に改訂されました「本道経済の活性化に向けた基本方針」におけるゼロカーボンの位置づけに関しても、伺ってまいりたいと思います。 先ほど指摘としても申し上げましたけれども、これまで道の総合計画は、「低炭素社会」を前提にしたビジョンであり、「経済と環境の調和」というスタンスでありました。 先ほど例に挙げました、改正地球温暖化対策推進法においては、「経済と環境と社会」の統合的向上という方向性が明記をされています。 都道府県で最も早くゼロカーボンシティ宣言を行った長野県においては、経済成長と、環境政策は、相反するものではなく、むしろゼロカーボン、脱炭素社会の実現なくして、地域の持続可能な発展はないという考え方のもと、まさに、環境政策の概念を超え、経済政策とゼロカーボンが一体となった施策展開がされているわけです。 北海道において、令和2年12月に改訂された「本道経済の活性化に向けた基本方針」を拝見しても、そうした観点は非常に薄いわけです。 コロナ禍を踏まえて、総合計画含めて、さまざまな指標の見直しが求められているところでありまして、低炭素社会から脱炭素社会へと大きく舵をきった北海道においても、経済政策のあり方全般、基本方針においても、再検討がされるべきと考えますが見解を伺います。</p> <p>(広田委員) 今のご答弁でいきますと、知事が本会議でゼロカーボン宣言をした以前といえますか、従前どおりの視点に立って、粛々と、今までどおりの経済施策を進めていくというように、私としては受け止められますけれども、それでは弱いのではないのでしょうか。</p> <p>(二)「経済部施策の展開方針」におけるゼロカーボンの位置づけについて</p> <p>(広田委員) 次に、単年度の施策の展開方針についてもお伺いしたいと思いますけれども、令和3年度の経済部における施策の展開方針を見ても、ゼロカーボンについては、「ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化」の項目の中にある意味で、メニューの1つとして記載されているにしかすぎない、そういう印象を私としては受けるわけです。 繰り返しになりますけれども、ゼロカーボンの実現というのは、1つの施策やメニューではなく、これからの地域経済のあり方やものさし、指標を変えていくものでなければ実現しないと考えています。 改めて、経済部の施策の展開方針に、改めて項目を起こすなど、取り組みを、道庁内に対しても、道庁外に対しても、メッセージ性を強めた取組を強化すべきではないかと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(広田委員) 今のご答弁の中で、エネルギーの地産地消のモデルづくりという表現がされておりました。先ほどの答弁で、道議会での議論を踏まえて、作ってきたとの話でしたが、私1人だけですので考慮されていないのかもしれないのですが、私自身がずっと議会議論の中で申し上げてきたのは、このゼロカーボンは、単にエネルギー種別の変更だけではなくて、地域主導型の自然エネルギーの創設についての支援コストが重要であると思っております。洋上風力発電が。もちろんそれも必要なことでもありますけれども、それが大量にできても、それに関する地域の雇用がどうなのか。技術の蓄積が、私たちの北海道にきちんと蓄積するのか。お金が地域にしっかり循環するのか。そのものさしが大</p>	<p>(経済企画課長) 基本方針におけるゼロカーボンの位置づけについてでございますが、昨年12月に改定をいたしました「本道経済の活性化に向けた基本方針」は、道議会のご議論や商工業振興審議会のご意見を踏まえまして、感染症の長期化を見据えた中小・小規模企業の経営力強化や雇用・人材対策に加えまして、感染症による社会経済の変化を捉えた食や観光、ものづくりの振興など、道が当面取り組むべき経済施策全体の方向性をとりまとめたものでございます。 ご指摘いただきました、ゼロカーボンへの対応につきまして、省エネ・新エネの促進と環境関連産業の振興を一体として取り組むこととするなど、新たな視点として加えているところでございます。 道といたしましては、今後、本指針に沿って経済・産業施策を進めてまいりたいと考えてございます。</p> <p>(経済企画課長) 経済部施策の展開方針についてでございますが、道では、事業者や支援機関の皆様などにご活用いただけるよう、毎年度、経済部の予算事業の概要等をまとめた「施策の概要」を作成をしております。その中で、経済情勢をはじめ、本道における産業・雇用の現状と課題や、「本道経済の活性化に向けた基本方針」を踏まえた施策の展開方向を紹介しております。 なお、ゼロカーボンは、令和3年度の経済部の重点施策として新たに位置づけておりました、「省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献」という柱立ての下で、エネルギーの地産地消のモデルづくりや、洋上風力など大規模新エネルギーの開発・導入にむけた環境整備、環境・エネルギー産業の振興など、新技術を活用した省エネ・新エネの促進に取り組むこととしております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>大変重要であると思っているわけですし、それが今の経済部の経済政策の中には、私は不足している、ずっと申し上げてきているのです。</p> <p>(三) 地域循環共生圏についての認識について (広田委員)</p> <p>そこで、地域循環共生圏についての認識を伺っていただきたいと思っております。</p> <p>地域循環共生圏という概念ですが、ローカルSDGs、また、日本型SDGsとも言われますけれども、元々、我が国の歴史でいけば、例えば、今流行でいくと論語とそろばんとか、近江商人の三方よしという今までの経済政策。明治以降の急速な近代化、西欧化をとげてきた日本の経済政策を立ち止まって、今、考える良い時期なのではないかと思っております。</p> <p>私自身はゼロカーボン、脱炭素というのはよい機会だと思っています。</p> <p>地域循環共生圏とは、ゼロカーボンの実現をとおして、各地域が、様々な地域資源を最大限活用しながら、自立分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて、資源を補充しあうことにより地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考えであります。</p> <p>中央政府段階では、環境省と経産省が連携をして、地域循環共生圏と自立分散型エネルギーシステムの構築に向け、新たな連携チームを発足させ、取り組みをすすめているところであります。</p> <p>北海道においては、第3次の環境基本計画のなかに目指すビジョンとして、地域循環共生権の考え方が打ち出されています。</p> <p>地域循環共生圏に関し、中央政府の取り組み状況をどのように把握しているか、また、経済部としては、地域循環共生圏のめざす考え方などについて、今後の経済政策のあり方を検証するうえで、その必要性をどのように認識しているか、現時点での所見を伺います。</p> <p>【指摘】 (広田委員)</p> <p>ここは指摘に止めますけれども、この地域循環共生圏の話題には、地域毎の域内収支の分析。化石燃料の使用によって、どれだけ富が域内に入ってくるのかというところの見える化というのが重要でありまして、どちらにしても、ここにこそ経済部の貢献があって然るべきだと考えておりますので、また改めて域内収支については触れますけれども、指摘をさせていただきたいと思います。</p> <p>(四) ゼロカーボン時代の本道経済の特徴と課題における認識について 1 情勢認識について (広田委員)</p> <p>次に、ゼロカーボン時代の本道経済の特徴と課題の認識についてということで、令和3年経済部の施策の概要を見ますと、我が国及び本道の経済情勢などに関する記述は、コロナ対策一辺倒であります。</p> <p>議会議論もそういうところになっているわけですけど、確かに重要で緊急な課題でありますけれども、脱炭素社会の実現の課題は、今一瞬は緊急ではないと見えるのかもしれませんが、化石燃料の高騰や枯渇の可能性を考えれば、特に、北海道においては、道民の生死にかかわる重要で緊急な課題となります。その時になっては遅いわけです。そうした危機感が残念ながら、今回の経済部の情勢認識には見られないのが非常に残念です。</p> <p>ゼロカーボン社会の実現は、私は、これまでの北海道の開発の歴史のなかで常に課題とされてきた北海道の産業構造の問題や、資金の域外流出などの課題を解決するラストチャンスとも考えております。また、もっと言えば、先ほど、山根委員からもありましたが、今議会でも、大変疲弊している事業者への支援が大きな課題となっていたことは承知をしております。もち</p>	<p>(経済企画課長)</p> <p>地域循環共生圏についてでございますが、地域循環共生圏は、地域の特性や強みを活かして自立分散型の社会を形成しつつ、地域資源を補充し、支え合う社会を目指すものであり、地域の脱炭素化やSDGsの推進に資するものとされておりまして、国におきましては、関係省庁が連携をいたしまして、地域循環共生圏の形成と分散型エネルギーシステムの構築に向けた検討を進めているほか、昨年7月には、企業、大学、行政機関等を構成員としまして、全国各地域の地域循環共生圏の情報共有等を行うプラットフォームを構築しまして、その中には、地域エネルギー会社による再生可能エネルギーの発電・小売りや森林バイオマス等を活用した地域エネルギーの完全自給を目指す取組事例が見られるところでありまして、道の省エネ・新エネ促進行動計画の推進に資するものと認識しておりまして、その検討の動向につきまして、引き続き注視してまいりたいと考えているところでございます。</p> <p>(経済企画課長)</p> <p>本道経済の特徴と課題の認識についてでございますが、本道経済は、公共投資など公的需要への依存が高く、全国に比べて製造業の比率が低く、移出入は移入超過の状態が続いているといった構造的な課題がありますことから、道では、本道の強みであります、豊富な食や観光資源を活かしまして、道産食品の販路拡大や国内外の誘客促進に取り組むほか、成長分野におけるものづくり産業の振興に取り組んでいるところでございます。</p> <p>また、社会経済の変化で生じる新たな需要を取り込むため、環境配慮型データセンターの誘致でありますとか、多様なエネルギーの地産地消の展開、エネルギー基地北海道の確立、環境関連産業の振興に取り組むなどいたしまして、地域経済の好循環に結びつけていくことが重要と考えてございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>ろん、寄り添うことも必要ですが、ただ寄り添うだけでは、私は支援にはならないと思っておりまして、厳しい時だからこそ、厳しい家計のお財布や企業経営の中から電気料金や暖房料金を払って、そのお金を道外・海外に流出させ続けるのか。その取り組み方、さらには地域戦略があれば、ゼロカーボンの実現は、事業者に新たな義務や負荷をかけることだけではなく、最大の持続可能な支援策になり得るわけです。</p> <p>現在の経済部の情勢認識では、その機会を失っていると思うわけです。令和3年度の経済政策を進めるにあたっての、情勢認識について改めて所見を伺います。</p> <p>1－再 情勢認識について (広田委員)</p> <p>ちょっとお伺いしたいのですが、成長分野におけるものづくり産業の振興ということですが、具体的に成長分野におけるものづくり産業というのはどのように捉えているのか伺いたいと思います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>新規の力をいれていくべき、ものづくり分野というのが、脱炭素社会の実現の大きな柱とどう整合性があるのかというのは、今後また議論させていただきたいと思っておりますし、イノベーションというのは新技術の開発だけではなく、今、地域にすでにある異なるそういう資源をどういう風に組み合わせる新しい価値を作っていくのかということだと私は思っております。今、新しめのいろんなことをルル述べられたということで、それがこれからの北海道の50年後、100年後に本当に北海道の価値を高めていくかということを改めて議論させていただきたいと思っております。</p> <p>航空産業に関しては、企業、自治体として先進的に取り組まれている事例は私もなんとなくで恐縮なんですけど、思うところなんですけども、それが本当に北海道の強みを活かしたものになるのか、北海道の中小企業やこれからの人材育成に雇用ですとか技術の蓄積をもたらすものなのか。やっぱり議論、検証がしっかり必要だと私自身は思う訳です。</p> <p>2 産業構造について (広田委員)</p> <p>そこで、産業構造について伺っていききたいなと思っております。これまで自動車産業の誘致ということが意味重点にされてきた経過が前知事時代にあったという風に思うんですね。自動車産業等については、電気自動車の台頭など世界的に大きな変化が出ています。先ほどもいったように前知事時代は知事のトップセールスで自動車関連産業を中心に企業誘致を図るなどがされてきましたけれども、一方で、その部品の調達率が低いなどが課題とされてきて、私自身もそれについて議会で議論をさせていただいたことがあるんですけども、そもそも、その前提が変わる訳ですよ。</p> <p>現在、産業振興施策に関し、見直し検討がされていると承知をしていますが、短期的なコロナ禍に対応したメニューの多様化やチェンジではなく、世界の投資動向や北海道のポテンシャルを踏まえた上での、産業振興政策であるべきと考える訳です。</p> <p>今後の北海道の産業構造のあるべき姿、重点としていく「ものづくり」をどのように考えているのか、また、どのような視点で検討していく考えか再度見解を伺います。</p>	<p>(安田産業振興課長)</p> <p>ものづくりの分野についてでございますが、社会経済情勢の変化や技術革新、生活スタイルの変化に対応した自動運転関連ビジネス、AI や IoT を活用した生産技術や新たなサービス、衛星データの活用ビジネス、ロボットによる生産性向上や対人ビジネス、さらには航空宇宙関連や健康長寿関連のビジネスは今後大きく成長することが期待できるところであります。</p> <p>道といたしましては、そうした分野におけるものづくりについて企業誘致による産業集積の促進と道内企業の参入促進に取り組んでいるところでございます。</p> <p>(田邊産業振興局長)</p> <p>今後の産業振興施策についてであります。道では、企業立地の促進と中小企業の競争力強化を両輪で取り組んで施策を一体的に推進するため、北海道産業振興条例を制定し、各般の政策を実施してきたところであり、これまでも大規模な自然災害に伴う事業継続リスクや人口減少による市場の縮小などといった政策課題に対応し、条例に基づく助成制度について見直しを行ってきたところでございます。</p> <p>このたびの見直しに当たりましては、今般の感染症対策やデジタルトランスフォーメーションの推進、新しい働き方、また、カーボンニュートラルの実現といった、ものづくりなどの産業をとりまく社会経済情勢が大きく変化する中、条例の施行の状況やあり方などにつきまして点検、検討を行う必要があると考えており、中小企業や関係団体はもとより、商工業振興審議会のご意見や道議会におけるご議論も踏まえ、検討を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(広田委員) 行政手続き上ですね、審議会のご意見を伺うというのは当たり前のことでありまして、審議会に付する前のいろんなものづくりの重点がどこなのかとか、北海道のこれからの産業構造のあり方というのが、過去の意思決定に基づく今ではなくて、未来の50年、100年を迎えた今の施策をどうあるべきかっていうことを議論するのが私は広域自治体の道の役割だという風に思いまして、議論をさせていただいている訳でありますけれども、道議会の議論を踏まえて検討を進められると強調された訳ですけども、私が議会議論の観点から申し上げてきたのは、やはり域際収支をしっかりと考えていかなければいけないということをお話をさせていただいてきました。</p> <p>3 域際収支について (広田委員) 道議会での議論を踏まえて検討を進められると強調されたわけでありまして、私がこの間、議会議論の観点から申し上げてきたのは、やはりその域際収支をしっかりと考えていかなければいけないということをお話をさせていただいてきました。ゼロカーボンを進める上でも、非常に重要な物差しになります。化石燃料に依存する中で、どれだけ多くのお金が域外に流出しているのか、それを見える化していくことが非常に重要であると考えています。道内の市町村自治体単位なのか、あるいは、それが現実的でないとするならば、広域の地域単位などで、ゼロカーボンを実現するための具体的な目標設定が必要だと考えます。域債収支などのデータを道としてどのように把握し、どのように活用し、市町村自治体などに共有していく考えか伺います。</p> <p>(広田委員) これもまた引き続き、具体の議論を重ねさせていただきたいというふうに思いますが、これも私、今言い始めたことではなくて、数年前から道議会の場所でご提案させていただいているのですが、例えばある自治体では自分で大学機関とも連携して、例えば年間、3000人くらいの町で、6億円がオイル会社に、3億円が電力会社に支払われる、この約9億円を地域にしっかりと循環させていくために再生可能エネルギーが必要なんだということを、例えば町のトップの人から地域のそこの現場にいる人まで同じものさしでしっかりと語れるという状況を、私は、広域自治体の道としての物差しとして作っていくべきだと思うのです。それが179の自治体全部で難しいのであれば、いろんなヨーロッパの先進国の事例でもあるように、域内、それが振興局単位なのかどういうエリアになるのかわかりませんが、そういう見える化できるデータ、単に地球環境保全のためだけではなく、地域が生き延びるために今これが必要なんだということを、電力会社、中央政府任せではなく、地域で自らそれを作っていかなければいけないんだということをしっかりと認識共有できるようなデータの見せ方というのが広域自治体の道として、私はやるべき仕事なのではないかというふうに思っておりますので、そこを指摘をさせていただきたいと思います。</p> <p>(五) ゼロカーボン時代の北海道ブランドの発信力のパワーアップ 1 観光業 RE100について (広田委員) 次に、本道経済の活性化に向けた基本方針の展開方向として、北海道ブランドの発信力のパワーアップということが掲げられておりまして、食、観光産業の活性化が上げられています。 ここにもゼロカーボンの視点が全く無いというのが私としては、非常に残念であります。というのも、例えば、北海道観光のブランディングに関して伺います</p>	<p>(環境・エネルギー局長) ゼロカーボンに向けた地域の取組についてでございますが、地域の特性を踏まえ、新エネルギー等を活用し、需給一体型の分散型エネルギーシステムの構築や展開を通じて、脱炭素化とともに、これまで域外に流出していた資金を地域内で循環させ、経済の活性化につなげていくことが重要と認識しております。 より多くの市町村がこうした取組を進めるためには、それぞれの地域における新エネルギー導入のポテンシャルに加え、エネルギー収支や温室効果ガスの排出状況など、現状や課題、可能性を客観的に把握できるようにする必要がありますことから、庁内関係部と連携し、それらの情報の整理や可視化、取りまとめた情報を提供するなどしまして、地域における取組の促進に努めてまいります。</p> <p>(観光局長) 観光におけるゼロカーボンの取組などについてであります。道では、現在、本道の観光振興の施策の基本となる事項などを定める次期「観光のくにつくり行動計画」を策定するため、観光審議会等において議論を進めているところでございます。 環境に配慮した持続的な観光への関心が高まる中、今後、観光関連事業者による脱炭素型ビジネススタ</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>けれども、令和3年度経済部の重点施策として、北海道観光のブランディングに関して、アドベンチャートラベルに関して、記載はあるわけですが、本当に世界に通じるアドベンチャートラベル、アウトドアツーリズムを展開するならば、旅行商品、観光地のあり方として、サステナブルツーリズム、ゼロカーボン、脱炭素の視点は欠かせないわけです。</p> <p>例えば、長野県では、ゼロカーボン戦略の中に、リゾート地における優先的な再エネ事業の集中を掲げておりまして、いわゆるRE100リゾートということで、サステナブルなリゾート地だとして、世界に発信するということがゼロカーボン戦略の中に明記されているのです。残念ながら、私たちの北海道にはその視点がありません。</p> <p>例えば、弟子屈とかでも再エネの事業とかをチャレンジしている事例はありますが、個々のパーツのところを北海道の戦略として、北海道の観光のブランディングのためにしっかり位置づけていくということが私は必要だと思います。</p> <p>私としては、コロナ以前から原則として、割引制度によるプロモーションや支援策は、北海道観光の付加価値向上やブランディングにマイナスであると、これも議会議論で申し上げてきたつもりです。</p> <p>今、コロナ禍で打撃を受けている観光業ではありますが、その短期的なというか、当面の支援策とあわせて、付加価値向上につながるゼロカーボン観光振興戦略のようなものが私としては必要だと思います。ゼロカーボンと観光振興の関係性をどのように理解し、どのように取り組む考えか、現時点での見解を伺っておきます。</p>	<p>ルの取組が求められるとともに、観光客に対しても温室効果ガスの排出量が少ない公共交通機関を利用した観光や、環境負荷の少ない自動車の利用が定着していくものと認識しております。</p> <p>道としては、次期「行動計画」の施策展開の方向性の一つとして、「クリーン×セーフティ北海道」を位置づけまして、北海道の貴重な財産である自然環境を守りながら、本道を訪れるすべての人たちが、その豊かさを享受できるよう「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、環境と共生した観光振興に努めてまいります。</p>
<p>(広田委員)</p> <p>何か、環境に配慮したとか、環境と共生した観光振興というものだけではなくて、北海道の観光のブランディングにつながるためどうするかという視点で考えていただきたいということを申し上げておきますので、また改めて、この常任委員会でもどのくらい観光について議論できるのか、まだ定かではございませんけれども、引き続き議論させていただきたいと思っております。</p>	
<p>2 食品加工業におけるゼロカーボンの推進について</p>	
<p>(広田委員)</p> <p>次に、食品加工業におけるゼロカーボンの推進について伺いたいと思います。現在、環境生活部所管の地球温暖化防止条例に基づいて、各事業者の皆さんに二酸化炭素排出削減などの量について報告を求めています。</p> <p>道民の皆さんに義務を課しながらですね、現在、道として、各事業者の方から提出いただいたデータを、どのように北海道のブランディングにつなげていくかという視点が不足をしております。</p> <p>食品加工業においては、急速冷凍、加熱、そして温度管理など、熱は非常に重要であります。この食品加工業にとって必要な熱を、この北海道において、未来永劫、化石燃料で調達し続けるのでしょうか？</p> <p>いわゆる重工業分野においては、省エネは進んできたというふうな理解をしておりますけれども、一方で、北海道全市町村にほぼほぼある食品加工業に特化して、北海道のブランディングという視点からですね、省エネ、再エネ化をするべきであると、私は思います。また、電気料金が高くなっている現状の中で、食品加工業を支援する電力会社との契約のあり方など、それも含めてですね、検討、協議すべきと私もこれまでご提案を重ねてきたところであります。</p> <p>ゼロカーボン実現をすすめる上で、地域にお金をしっかりまわす域際収支の視点と同時に、重要なのは、例えば食品加工業者の方、中小事業者の皆さんの、強化、ブランディングにつながらないゼロカーボンの実現は私は本質的ではないと考えるわけです。</p>	<p>(食産業振興課長)</p> <p>食分野におけるゼロカーボンに向けた取組についてであります。食品加工業においては、加熱・冷却や照明・空調・動力など、さまざまな工程でエネルギーを消費しており、特に本道では、製造業の約4割を食品が占めていることから、食関連産業において、ゼロカーボンにつながる取組を推進することは、道内におけるエネルギーの効率利用や企業の競争力強化の観点から重要と認識しております。</p> <p>また、道内各地では、これまで、雪を活用した農産物の貯蔵や地熱を利用して栽培したイチゴによるスイーツの商品化など、省エネ・新エネの取組を商品のブランド化に結びつけた事例も生まれているものと承知しております。</p> <p>このため、道では、今年度、道内の食品加工業を対象として、ゼロカーボンや省エネ・新エネ等に係る対策の実態調査と人材育成に向けた勉強会を実施することとしており、こうした施策も進めながら、ゼロカーボンの実現に向けた普及啓発に努めるなど、道内食関連産業の振興に取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>全道市町村にはほぼ必ずある食品加工業に特化したゼロカーボン推進策の必要性についてどのように考えるか、現時点での所見を伺います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>一応、ご提案というかご質問をさせていただきましたので、今、現時点での経済部での認識ということを確認させていただきましたので、また改めまして質疑を重ねさせていただきたいと思いますので、本日はこれで終わります。</p>	